

総合型地域スポーツクラブ JSPO 公認スポーツ指導者資格等
取得助成事業助成金交付要綱

第1条 目 的

島根県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会に加入する総合型地域スポーツクラブ（以下、「総合型クラブ」という。）の質的充実を図るため、総合型クラブの運営に関連した日本スポーツ協会公認スポーツ指導者資格等の取得にかかる経費の一部を助成する。

第2条 助成対象経費 【別表 補助対象経費科目及び補助対象経費上限額一覧参照】

資格取得に必要な受講料、受験料、教材費、旅費（交通費・宿泊費）とする。

第3条 助成金の額

1クラブ1名50,000円を上限に予算の範囲内において配分する。

第4条 交付申請

総合型クラブが助成金の交付を申請しようとするときは、次に掲げる書類を公益財団法人島根県スポーツ協会理事長（以下、「理事長」という。）に提出すること。

- | | |
|-------------|-------|
| （1）助成金交付申請書 | （様式1） |
| （2）実施計画書 | （様式2） |
| （3）収支予算書 | （様式3） |

第5条 請求手続き

総合型クラブが助成金の請求をする場合は、交付決定後助成金交付請求書（様式4）を提出すること。

第6条 事業報告

事業が終了したときは、次に掲げる書類を理事長に提出すること。

- | | |
|----------|-------|
| （1）実績報告書 | （様式5） |
| （2）事業報告書 | （様式6） |
| （3）収支決算書 | （様式7） |

第7条 書類提出期限

1. 補助金の内示を受領後、事業実施の1ヵ月前までに交付申請書を提出すること。
2. 提出された交付申請書に基づき交付決定を行うが、交付決定の通知後、事業実施の2週間前までに交付請求書を提出すること。
3. 事業実績報告書は事業完了から30日以内に提出すること。ただし、**最終締切日は翌年3月31日とする。**

第8条 助成金の額の確定

1. 事業実績報告書を審査の上、助成金の額を確定し、通知する。
2. 事業実施の結果、事業費が交付額に満たなかった場合は、助成金交付額との差額を本会に返金するものとする。
ただし、助成金の千円未満については切り捨てることとする。

第9条 帳簿の備付等

1. 総合型クラブは、当該事業に関わる収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、かつ当該収入及び支出についての証拠書類を整理し、5年間保管しなければならない。
2. 理事長は、必要に応じて帳簿及び証拠書類を提出させることができる。

第10条 助成金交付の取消し

総合型クラブが助成金を不当に使用し、又は会計に不明な点があるときは、助成金の一部又は全部を取消し、返還を求めることができる。